

秋田自動車道

R 7 秋田管内のり面補強工事

特 記 仕 様 書

令和 6 年 6 月

東日本高速道路株式会社
東北支社 秋田管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 間接工事費の変更	1
4. 材料調達に伴う変更	3
5. 配置技術者について	3
6. 工事用地等に関する事項	6
7. 残土置き場に関する事項	6
8. 関連施設その他との関係	7
9. 作業日及び作業期間に関する事項	8
10. 関連工事に関する事項	11
11. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	12
12. 貸与品に関する事項	13
13. 保安に関する事項	13
14. 環境保全に関する事項	16
15. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項	16
16. 現場環境改善に関する事項	18
17. 工事用プレートに関する事項	18
18. 道路構造物点検の実施	19
19. 三者協議会に関する事項	19
20. 設計変更ガイドラインの活用について	20
21. 工事変更等検討会の設置について	20
22. 保険の付保及び事故の補償	20
23. 工事細部に関する事項	21
24. 補足事項	30

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－２ 別添	変更間接工事費計画書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	材料調達変更計画書の提出について
様式－４ 別添	材料調達変更計画書
様式－５	材料調達実績報告書の提出について
様式－６	不動産貸付申請書
様式－７	取得報告書
様式－８	工事費構成内訳書
様式－９	工程表
様式－１０	工事履行報告
様式－１１	再生資材供給可能量の照会について
別記様式	再生資材の供給可能量の情報提供について
様式－１２	再生資材供給可能量報告書
様式－１３	工事用プレート使用状況等記録簿
様式－１４	工事記録情報 完了届
別添－１	秋田自動車道 R 7 秋田管内のり面補強工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	実績価格調査票

1. 工事概要

- 1-1 工事名 秋田自動車道 R7 秋田管内のり面補強工事
- 1-2 道路名 秋田自動車道
日本海東北自動車道
- 1-3 工事箇所 秋田自動車道 (自) 秋田県大仙市内小友 (大曲 I C)
緯度 39° 25' 40" 経度 140° 25' 30"
(至) 秋田県能代市浅内 (能代南 I C)
緯度 40° 9' 10" 経度 140° 1' 20"
日本海東北自動車道 (自) 秋田県秋田市河辺松浜 (河辺 J C T)
緯度 39° 38' 40" 経度 140° 12' 30"
(至) 秋田県由利本荘市岩城内道川 (岩城 I C)
緯度 39° 32' 50" 経度 140° 4' 20"
- 1-4 施工内容
- | | |
|-----------|---------------------|
| 捨土掘削 | 1,139m ³ |
| かご枠工 | 587m |
| 水抜きボーリング工 | 6,189m |

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-5-4 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施場所の施工地域区分は以下のとおりである。

- ・ 2車線以上 (片側1車線以上) かつ断面交通量が5,000台/日以上以上の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事 (常時全面通行止めの場合は含まない)
- ・ 市街地部 (D I D地区及びこれに準ずる地区) が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」 (以下「共通仕様書」という。) は、令和5年7月版とする。

3. 間接工事費の変更

3-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費 (率分) のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用 (以下「実績変更対象費」という。) について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

(1) 営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

(2) 労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

(3) 上記(1)(2)に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

3-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書（様式-8）にて提示するものとする。

3-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書3-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-1）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

3-4 間接工事費の増加費用の協議

(1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式-2）【変更間接工事費計画書（様式-2別添）及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。

(2) 監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。

(3) 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式-3）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

3-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

3-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

(1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。

(2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記

載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。

(3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。

(4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

3-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

3-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

4. 材料調達に伴う変更

4-1 対象となる資材等

骨材については、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式-4）を監督員に提出のうえ協議するものとする。また、協議の結果、監督員が必要と認めて当初調達地域以外からの調達を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式-5）を監督員に提出し、その費用については監督員と受注者とで協議により定めるものとする。なお、受注者の都合により調達した資材は協議対象としないものとする。

単価表の項目	資材名	規格
かご砕工 A	骨材	割栗石
かご砕工 B		

4-2 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

5. 配置技術者について

5-1 現場代理人の常駐について

現場代理人等の常駐については、共通仕様書 1-7-2 「現場代理人等の常駐」の規定によらず、次のとおりとする。

(1) 現場代理人は、契約書第10条第2項の規定に基づき工事現場に常駐しなければならない。ただし、契約書第10条第3項の規定により、次の各号に掲げる期間にあって、かつ、監督員との連絡体制に支障をきたさない場合において、監督員の確認を得た場合にはこの限りではない

1) 工期開始の日から共通仕様書 1-12 に示す着工日までの期間。

- 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 4) 契約書第20条第1項及び第2項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
- 5) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、上記1)、2)、3)の期間については、設計図書に定めがない場合は、監督員と受注者との協議の上、工事打合簿により定めるものとする。

また、現場代理人は、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由により短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適正な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 契約書第10条第2項に基づく現場代理人の権限を行使する代理の技術者を配置できる体制
 - 2) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制
 - 3) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制
- ただし、監督員の確認を得た場合においても、受注者は契約上のいかなる責任または義務を免れるものではない。

- (2) 契約書第10条第1項の規定に基づき設置する主任技術者または監理技術者が専任を要する工事の場合において、次の各号に掲げる期間については専任を要しないものとする。

- 1) 工期開始の日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所等の設置、資器材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）。なお、現場施工に着手する日については、工事開始後、監督員との打合せにおいて定めるものとし、共通仕様書1-54「コリンズへの登録」における技術者の従事期間についても同様とする。
- 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 4) しゅん功届を提出後、共通仕様書1-45に示すしゅん功検査が終了し、事務手続等のみが残っている期間。
- 5) 契約書第20条第1項及び第2項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
- 6) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事することを意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐を必要とするものではない。そのため、監理技術者等が技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由で短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適切な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 必要な資格（監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証）を有する代理の技術者を配置できる体制
 - 2) 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制
 - 3) 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制
- (3) 主任技術者または監理技術者の職務

主任技術者または監理技術者等の職務は、建設工事の適正な施工を確保する観点から、当該工事現場における建設工事の施工上の管理をつかさどることである。施工上の管理とは、建設工事の施工に当たり、施工内容、工程、技術的事項、契約書及び設計図書の内容を把握したうえで、

その施工計画を作成し、工事全体の工程の把握、工程変更への適切な対応等具体的な工程管理、品質確保の体制整備、検査及び試験の実施等及び工事目的物、工事仮設物、工事用資材等の品質管理を行うとともに、当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を行うことである。このことから、工事現場への専任を要しない期間においても、適切な職務の履行に努めなければならない。

5-2 配置技術者の経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

5-3 監理技術者の専任義務の緩和について

（１）本工事において、建設業法第２６条第３項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は、以下のすべての要件を満たさなければならない。

- １）契約書第１０条第１項の規定に基づき監理技術者補佐を専任で配置すること。
- ２）監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第２７条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
- ３）監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ４）同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、当該工事を含め同時に２件（会社以外の他の機関が発注した工事を含む）までであること。
- ５）特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

１） 対象範囲

秋田自動車道 湯田ＩＣから能代南ＩＣを通過する市町村及び隣接する市町村

日本海東北自動車道 岩城ＩＣから河辺ＪＣＴを通過する市町村及び隣接する市町村

湯沢横手道路 湯沢ＩＣから横手ＩＣを通過する市町村及び隣接する市町村

６）特例監理技術者は、本工事の施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。

７）特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

８）監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

（２）本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務及び監理技術者補佐の配置をする場合は、現場代理人等届及び次の内容が確認できる書類を提出するとともに、施工計画書等において特例監理技術者と監理技術者補佐の連絡体制について明示すること。

１）特例監理技術者が当該工事以外に兼務する工事名および工事内容

２）監理技術者補佐の氏名、（１）．２）に規定する資格、（１）．３）に規定する入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類、（１）．８）に規定する監理技術者補佐が担う業務等

（３）本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなったときは適切に工事実績情報システム（コリンズ）への登録を行うこと。

（４）本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して（２）で提出された内容の確認を行う。

6. 工事用地等に関する事項

6-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地及び用途は下表のとおりとする。なお、使用可能面積は別途工事で使用する場合があるため監督員に事前に確認をすること、また使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

所在地	使用可能面積	使用用途	使用可能期間
秋田大仙市内小友 (大曲IC)	約200m ²	工事用資材置場	工事期間中 (冬期休止期間を除く)
秋田県大仙市協和中淀川 (協和IC)	約200m ²	工事用資材置場	工事期間中 (冬期休止期間を除く)
秋田県潟上市昭和久保 (昭和男鹿半島IC)	約200m ²	工事用資材置場	工事期間中 (冬期休止期間を除く)
秋田県由利本荘市岩城内道川 (岩城IC)	約200m ²	工事用資材置場	工事期間中 (冬期休止期間を除く)

受注者は、敷地を使用する場合には、秋田管理事務所に不動産貸付申請書（様式-6）を提出するものとし、敷地の使用にあたっては、別途不動産貸付契約を秋田管理事務所と締結しなければならない。なお、不動産貸付契約における敷地の使用料は有償（910円/㎡）とする。

6-2 工事用地等の確保

契約書第16条第1項の「工事用地等」及びそれぞれの使用可能時期（用地の確保が完了する時期）は下表のとおりである。

受注者は使用可能時期以前に当該工事用地等を使用してはならない。

所在地	面積	使用可能時期	備考
秋田市上北手猿田字猿田沢	約100m ²	工事期間中	No. 15 KP109.60～109.78付近
秋田市柳田扇ノ沢	約20m ²	工事期間中	No. 17 KP117.74～117.75付近

6-3 工事用地等の使用

受注者は、工事用地として使用する道路・敷地等について、当該箇所の維持、補修及び使用方法等を共通仕様書 1-20-1 の規定に定める施工計画書に記載しなければならない。なお、工事用地等について、監督員が必要と認めて補修を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

7. 残土置き場に関する事項

7-1 残土置き場

7-1-1 残土置き場

残土置き場は、「位置図」に示す箇所とし、その名称及び盛土可能量は、下表のとおりとする。

番号	名称	当該工事盛土可能量	摘要
1	昭和男鹿半島IC残土置き場	約1,500m ³	

7-1-2 残土置き場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と残土置き場を共同使用する場合がありますので、共同使用する関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

工事名	共同使用する受注者名	摘要
保全工事業務等の実施に関する年度協定 ・道路保全工事業務	(株)ネスコ・メンテナンス東北	

7-1-3 残土置き場の施工計画

受注者は、残土置き場の使用に先立ち搬入時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

7-1-4 補償費等

位置図に示す残土置き場の補償費等は無償とする。

7-1-5 完了確認

受注者は残土搬入完了後、監督員に通知し、残土土量及び跡片付け等の確認を受けなければならない。

7-1-6 残土置き場の変更

残土置き場箇所を変更する必要が生じ、監督員が必要と認めてこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

8. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路・鉄道関係

位置	路線名	管理者名	摘要
秋田道 96.5KP 付近側道	市道 市ノ沢1号線	大仙市協和支所	No. 4
秋田道 100.1KP 付近側道	法定外公共物（道路敷）	秋田市	No. 8
秋田道 107.2KP 付近側道	法定外公共物（道路敷）	秋田市	No. 13
秋田道 148.2KP 付近側道	法定外公共物（道路敷）	三種町	No. 18

(2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘要
秋田自動車道 大曲IC～能代南IC	秋田県警察本部交通部	
日本海東北自動車道 岩城IC～秋田空港IC	高速道路交通警察隊	

なお、高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(3) 電力、通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
秋田自動車道 大曲IC～能代南IC	光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	埋設及び添加
日本海東北自動車道 河辺JCT～岩城IC	メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)	

(4) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

9. 作業日及び作業期間に関する事項

9-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間	区間	摘要
令和7年4月26日～令和7年5月6日	秋田自動車道 湯田IC～能代南IC 日本海東北自動車道 河辺JCT～岩城IC	R7 ゴールデンウィーク
令和7年8月2日～令和7年8月17日		R7 夏期混雑期等
令和7年8月30日		R7 大曲花火競技大会
令和8年4月25日～令和8年5月6日		R8 ゴールデンウィーク
令和8年8月1日～令和8年8月16日		R8 夏期混雑期等
令和8年8月29日		R8 大曲花火競技大会
令和9年4月24日～令和9年5月5日		R9 ゴールデンウィーク
令和9年8月3日～令和9年8月15日		R9 夏期混雑期等
令和9年8月28日		R9 大曲花火競技大会

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

9-2 冬期休止期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、11月16日から翌年3月31日までの期間は冬期休止期間として、現場作業を行ってはならない。やむを得ず現場作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬期休止期間中に現場作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要と認めて冬期休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指

示に従うものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者で協議して定めるものとする。

9-3 交通規制可能時間

下表に示す工区の交通規制可能時間は表中に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

工区	上下別	施工区間	規制可能時間帯	規制種別
No. 3	下り	協和IC～秋田南IC	6:00～18:00	路肩規制
No. 5	上り	協和IC～秋田南IC	6:00～18:00	路肩規制
No. 6	上り	協和IC～秋田南IC	6:00～18:00	車線規制
No. 7	下り	協和IC～秋田南IC	6:00～18:00	車線規制
No. 9	下り	協和IC～秋田南IC	6:00～18:00	車線規制
No. 10	下り	協和IC～秋田南IC	6:00～18:00	車線規制
No. 11	下り	協和IC～秋田南IC	6:00～18:00	路肩規制
No. 12	下り	協和IC～秋田南IC	6:00～18:00	路肩規制
No. 14	下り	秋田南IC～秋田中央IC	6:00～18:00	車線規制
No. 16	下り	秋田南IC～秋田中央IC	6:00～18:00	路肩規制
No. 20	下り	五城目八郎潟IC～琴丘森岳IC	6:00～18:00	路肩規制
No. 21	上り	八竜IC～能代南IC	6:00～18:00	路肩規制

9-4 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

9-4-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工事製作のみを実施している期間
 - ④ 冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%以上（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。

- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

9-4-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-7）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

9-4-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から120日後

9-4-4 週休2日工事に要する費用

(1) 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日に係る費用が含まれていないものについては、NEXC Oの土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書9-4-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）

(2)」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXC Oの土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

(2) 支払い

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

10. 関連工事に関する事項

10-1 関連工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとす。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
保全工事業務等の実施に関する 年度協定 ・道路保全工事業務	交通規制調整	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	東日本高速 道路(株)	(株)ネクスコ・メンテナンス東北
		令和7年4月1日～ 令和8年3月31日		
		令和8年4月1日～ 令和9年3月31日		
		令和9年4月1日～ 令和10年3月31日		
保全点検業務等の実施に関する 年度協定 ・道路詳細点検業務 ・施設保全工事業務 ・施設保全管理業務	交通規制調整	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	東日本高速 道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング東北
		令和7年4月1日～ 令和8年3月31日		
		令和8年4月1日～ 令和9年3月31日		
		令和9年4月1日～ 令和10年3月31日		
保全点検業務等の実施に関する 年度協定 ・通信施設保全管理業務	交通規制調整	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	東日本高速 道路(株)	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
		令和7年4月1日～ 令和8年3月31日		
		令和8年4月1日～ 令和9年3月31日		
		令和9年4月1日～ 令和10年3月31日		
秋田自動車道 可変式道路情報版設備更新工事	交通規制調整	令和4年9月29日～ 令和7年9月12日	東日本高速 道路(株)	コイト電工
秋田自動車道 R5秋田管内舗装補修工事	交通規制調整	令和5年1月6日～ 令和7年8月22日	東日本高速 道路(株)	世紀東急工業(株)
秋田自動車道 岩瀬大橋塗替塗装工事	交通規制調整	令和5年2月9日～ 令和7年2月27日	東日本高速 道路(株)	(株)ソトムラ
秋田自動車道 雄物川第一橋耐震補強工事	交通規制調整	令和4年11月1日～ 令和9年10月5日	東日本高速 道路(株)	西松建設(株)
秋田自動車道 岩見川橋耐震補強工事	交通規制調整	令和2年9月10日～ 令和6年8月19日	東日本高速 道路(株)	大豊建設(株)
秋田自動車道 R6秋田管内舗装補修工事	交通規制調整	令和6年1月17日～ 令和8年9月2日	東日本高速 道路(株)	鹿島道路株式会社
秋田自動車道 柳田橋塗替塗装工事	交通規制調整	令和6年1月10日～ 令和9年2月22日	東日本高速 道路(株)	株式会社佐野塗工店
秋田自動車道 細内川橋耐震補強工事	交通規制調整	令和6年2月22日～ 令和10年7月29日	東日本高速 道路(株)	ショーボンド建設株式会社
秋田管理事務所管内 特定更新等事業	交通規制調整	未定	東日本高速 道路(株)	未定
秋田管理事務所管内 耐震補強事業	交通規制調整	未定	東日本高速 道路(株)	未定
東北支社管内 ETC設備増設工事	交通規制調整	未定	東日本高速 道路(株)	未定

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
秋田自動車道 山内トンネル照明設備更新工事	交通規制調整	未定	東日本高速 道路㈱	未定

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に秋田管理事務所で行う規制調整会議（毎月１回）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者との調整に協力するものとする。

1 1. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

1 1-1 工事費構成内訳書及び工程表

1 1-1-1 工事費構成内訳書

契約書第３条第１項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式－８のとおりとする。

内訳書は共通仕様書１－１９－１「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 1-1-2 工程表

共通仕様書１－１９－１「工程表の提出」に規定する工程表は様式－９のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- （１）準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- （２）準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- （３）右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- （４）工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
No.1工区	かご枠工、水抜きボーリング工、用排水管
No.2工区	かご枠工、水抜きボーリング工、用排水管
No.3工区	水抜きボーリング工、用排水管
No.4工区	かご枠工、水抜きボーリング工、用排水管
No.5工区	かご枠工、水抜きボーリング工、用排水管
No.6工区	かご枠工、水抜きボーリング工、用排水管
No.7工区	水抜きボーリング工、用排水管
No.8工区	かご枠工、水抜きボーリング工、用排水管
No.9工区	かご枠工、水抜きボーリング工、用排水管
No.10工区	かご枠工、水抜きボーリング工、用排水管
No.11工区	かご枠工、水抜きボーリング工、用排水管
No.12工区	かご枠工、水抜きボーリング工、用排水管
No.13工区	水抜きボーリング工、用排水管
No.14工区	かご枠工、水抜きボーリング工、用排水管
No.15工区	かご枠工、水抜きボーリング工、用排水管

工程表の項目	単価表の項目
No.16工区	かご枠工、水抜きボーリング工、用排水管
No.17工区	かご枠工、水抜きボーリング工、用排水管
No.18工区	かご枠工、水抜きボーリング工、用排水管
No.19工区	水抜きボーリング工、用排水管
No.20工区	水抜きボーリング工、用排水管
No.21工区	かご枠工、水抜きボーリング工、用排水溝、用排水管、のり面補修工
No.22工区	かご枠工、水抜きボーリング工、用排水管
No.23工区	かご枠工、水抜きボーリング工、用排水管
雑 工	上記以外

1 1－2 履行報告

共通仕様書 1－19－2「履行報告」に規定する履行報告は様式－10及び本特記仕様書 1 1－1－2「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

(1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。

(2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 2. 貸与品に関する事項

1 2－1 貸与品

契約書第 15 条第 1 項に基づく貸与品は、設計図に示すとおりとする。なお、貸与品の管理に当たっては契約書第 15 条の規定による他、「維持補修用機械貸与規則」に基づいて適正に管理しなければならない。

ただし、関連工事との調整により、交通規制標識類が不足し貸与が困難となり、監督員が交通規制標識類の調達を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

貸与品名	引渡場所及び引渡時期	貸与期間
赤色回転灯・矢印板・ 高輝度ラバーコーン・ 標識・バルーン式人型 交通誘導安全標識	秋田管理事務所 工事開始前	令和7年4月以降の工事期間中 (冬期休止期間を除く)

1 3. 保安に関する事項

1 3－1 工事用車両の区別

共通仕様書 1－25－2「交通安全」(2)に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、次に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図

秋田自動車道
R7秋田管内のり面補強工事
工 事 用 車 両
受注者名 (□□)

材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1 3 - 2 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

1 3 - 3 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員（現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。）を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

1 3 - 4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 3 - 4 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDDI ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 3 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

（１）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。

（２）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。

- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 3 - 5 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 3 - 6 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 3 - 7 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 3 - 8 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無い確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)、2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 3－9 保安に関する費用

本特記仕様書 1 3－1「工事用車両の区別」、2「標識等の設置」、3「現場内の安全整備」、4「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、5「飛散防止対策」、6「工事に使用する移動用発電設備等について」、7「交通規制内の作業員の安全対策」、8「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、8「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」について、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 4．環境保全に関する事項

1 4－1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 4－2 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。

なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画をした汚濁水の処理方法を変更する必要性が生じ、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 4－3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 4－4 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 4－5 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 5．再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項

1 5－1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下記に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数量	摘要指針等
4－(22) かご砕工 A	再生クラッシャーラン (RC-40)	約 400m ³	
4－(22) かご砕工 B			

単価表の項目	再生資材の種類	数量	摘要指針等
特一（１） のり面補修工 A	再生クラッシャーラン (RC-40)	約 600m ³	

（２）受注者は前項（１）示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会（様式－１１）を行うものとする。

照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

- １）再生骨材等にあつては、当該工事現場から概ね４０kmの範囲内の再資源化施設とする。
- ２）上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる３施設程度とする。

１５－２ 建設副産物の処理方法

（１）建設副産物の処理方法は、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
アスファルト・コンクリート塊	NO. 21	アスファルト縁石	約2.0m ³	再生資源化施設へ搬入
建設発生土	NO. 1～NO. 2・ NO. 4～NO. 6・ NO. 8～NO. 12・ NO. 14～NO. 18 NO. 21～NO. 23	捨土掘削	約1,200m ³	本特記仕様書７残土置き場に関する事項による
廃プラスチック	No. 21	仮排水管 φ300	約60m	最終処分

（２）建設副産物を本線に利用する場合は、共通仕様書に定める該当各項の規定により施工するものとする。

（３）建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は下表のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
アスファルト・コンクリート塊	三種開発(有)	秋田県山本郡三種町豊岡金田字牛首頭68-1	受入時間8：00～12：00、 13：00～16：30、夜間不可 土砂混入は受入不可。
廃プラスチック	ユナイテッド計画(株)	秋田県潟上市昭和豊川槻木字苗取沢50-2・他	受入時間8：00～12：00、 13：00～16：30、夜間不可 廃プラ：塩ビ系、土木シートを除く。 50cm以下に裁断したもの。

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

１５－３ 再生資材供給量の報告

本特記仕様書１５－１「再生資材の使用」（２）による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合又は再生資材の供給が当該施工箇所全数量を確保できない場合は、監督員に報告（様式－１２）し、その指示に従うものとする。

15-4 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議で定めるものとする。

16. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。なお、現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	緑化・花壇
現場環境改善 （営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 （安全関係）	工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	社会貢献

17. 工事用プレートに関する事項

（1）発注者は、下表に示す交付対象車両が通用区間に乗り入れる場合は、受注者の申請により通用区間において反復利用可能な有料道路自動料金収受システム（ETC）に使用するプレート（以下「工事用プレート」という。）を交付する。工事用プレートの申請は、工事用プレートを使用する日から1ヶ月前までに申請しなければならない。申請書式、申請に必要添付書類については契約後監督員より通知をする。なお、受注者は工事用プレートを適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

通用区間	交付対象車両
秋田自動車道 大曲IC～能代南IC	・土砂、廃材処理の運搬車 ・交通規制の設置、撤去に関わる標識車、規制資材運搬車
日本海東北自動車道 岩城IC～河辺JCT	・土砂、廃材処理の運搬車 ・交通規制の設置、撤去に関わる標識車、規制資材運搬車

（2）工事用プレートの使用に際し、工事内容及び保管場所を記載した工事用プレート使用状況等記録簿（様式-13）を月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に報告するものとする。

（3）工事用プレート使用状況の報告内容に誤りがあった場合や、目的以外に使用する等の不適切な使用が判明した場合には、監督員が工事用プレートの返納を指示することがある。この場

合に受注者は監督員の指示に従うものとし、以降工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。

- (4) 上記(1)に示す工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。ただし、受注者の責によらず工事用プレートの使用が不可能となり有料道路料金の支払が発生した場合、これに要する費用は監督員と協議をするものとする。

18. 道路構造物点検の実施

18-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書1-17-3「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編（令和5年4月）」（以下「点検要領」という）第1編「総則」第4章「点検の対象構造物」に基づき、土工構造物とする。

18-2 点検手法

点検は、点検要領第1編「総則」第6章「点検の実施」及び第2章「各種点検」第1章「初期点検」に基づき行うものとする。

なお、のり面については、のり面の整形時又はのり面对策工の施工前に目視による外観検査を行うものとする。

18-3 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

18-4 検査の記録

点検要領 第4編「記録・報告・措置」第1章「点検の結果及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

18-5 費用

道路構造物点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

ただし、点検要領に記載されている手法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書18-1

「初期点検の対象構造物」の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に速やかに報告すること。それに伴い監督員が必要と認めて点検手法の変更や点検箇所の追加を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

19. 三者協議会に関する事項

19-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者

(以下「設計者」という。)と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議(以下「三者協議会」という。)」を開催することを予定している。

1) 秋田管内ののり面対策工設計における脆弱盛土対策に関する事項

1 9 - 2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「秋田自動車道 R 7 秋田管内のり面補強工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結しなければならない。

1 9 - 3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

1 9 - 4 三者協議会の開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1 - 5 「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1 - 1 7 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 0. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン(令和 5 年 7 月 東日本高速道路㈱)」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインは N E X C O 東日本のホームページより入手が可能である。

2 1. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

2 2. 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険(賠償責任保険は除く)の付保は任意とし、賠償責任保険(支払限度額 1 億円以上)は付保しなければならない。

2.3. 工事細部に関する事項

2.3-1 施工計画書

2.3-1-1 施工計画書の提出

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

(16) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

(17) 残土置き場に関する保安計画

2.3-2 捨土掘削

2.3-2-1 種別

共通仕様書 2-6-1 定義に規定する捨土掘削の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	備考
捨土掘削 土砂 B 1	1) かご枠設置における土砂の掘削・積込み 2) 残土置き場（昭和男鹿半島IC）への運搬、敷均し ※施工は機械掘削・土質区分は「土砂 B」とする 検測は地山検測とする	NO. 1・NO. 2・ NO. 4・NO. 8・ NO. 15・NO. 18・ NO. 22
捨土掘削 土砂 B 2	1) かご枠設置における土砂の掘削・積込み 2) 残土置き場（昭和男鹿半島IC）への運搬、敷均し ※施工は人力掘削・土質区分は「土砂 B」とする 検測は地山検測とする	NO. 5・NO. 12・ NO. 14・No. 15・ NO. 16・NO. 17・ NO. 21・NO. 23
捨土掘削 土砂 B 3	1) かご枠設置における土砂の掘削・積込み 2) 残土置き場（昭和男鹿半島IC）への運搬、敷均し ※施工は人力掘削・土質区分は「土砂 C」とする 検測は地山検測とする	NO. 6・NO. 9・ NO. 10・NO. 11

2.3-2-2 支払

共通仕様書 2-6-7 支払に以下の項目を追加するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
2-(4)	捨土掘削	
	土砂 B 1	m ³
	土砂 B 2	m ³
	土砂 B 3	m ³

2.3-3 かご枠工

2.3-3-1 種別

共通仕様書 4-25-1 定義に規定するかご枠工の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	備考
かご枠工 A	設計図書に従い、No. 1, No. 2, No. 4, No. 8, No. 15, No. 18, No. 22において、盛土のり尻補強を兼ねた盛土内浸透水排除工として設置する鋼製かご枠の組立・据付、中詰材の充填、かご枠背面の埋戻しを行うものをいう。	
かご枠工 B	設計図書に従い、No. 5, No. 6, No. 9, No. 10, No. 11, No. 12, No. 14, No. 15, No. 16, No. 17, No. 21, No. 23において、盛土のり尻補強を兼ねた盛土内浸透水排除工として設置する鋼製かご枠の組立・据付、中詰材の充填、かご枠背面の埋戻しを行うものをいう。	

23-3-2 材料

共通仕様書4-25-2材料に以下の項目を追加及び変更するものとする。

かご枠工に使用する材料は設計図書及び次のとおりとする。

(1) 鋼製かご枠

かご枠寸法は、長さ 2,000mm、高さ 500mm、幅 1,200mm及び長さ 1,000mm、高さ 500mm、幅 1,200mmとし、めっき処理済みの材料とする。なお、前面勾配は1:1とする。

(3) 背面埋戻し材

かご枠背面の埋戻し材は、再生クラッシャーラン(RC-40)を使用するものとする。

なお、これによりがたい場合は別途監督員と協議し定めるものとする。

(4) 止め杭

止め杭はJIS G 3444(一般構造用炭素鋼鋼管)の規定に適合するものでなければならない。また、防せいは溶融亜鉛めっきを施すものとし、亜鉛の付着量は、JIS H 8641(溶融亜鉛めっき)のHDZT56同等以上の規定に適合しなければならない。

23-3-3 施工

共通仕様書4-25-3施工を以下の項目に変更するものとする。

- (1) かご枠は堅固な地盤に据付けるものとし、平坦性などに留意して施工を行うものとする。また、中詰材を十分に充填し、設計図書に示された断面形状に仕上げなければならない。
- (2) 背面埋戻しは、鋼製のかご枠の背面と盛土の間に再生クラッシャーラン(RC-40)を投入し、排水の阻害とならない程度の転圧・整形を行い仕上げるものとする。なお、これによりがたい場合は別途監督員と協議し定めるものとする。
- (3) 止め杭は最下段に打ち込み、かご枠がのり尻部に確実に固定され、容易にズレ等の発生が起きないように適切に施工するものとする。
- (4) 吸出し防止材の重なりは羽重ねとし、重ね幅は10cm以上とする。
- (5) 基礎材は、材料を敷きならし、締固め機械で十分に突固め所定の厚さに仕上げるものとする。

23-3-4 支払

共通仕様書4-25-5支払に以下の項目を追加するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
4-(22)	かご枠工	
	A	m
	B	m

23-4 水抜きボーリング工

23-4-1 種別

共通仕様書4-26-1 定義に規定する水抜きボーリング工の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	備考
水抜きボーリング工 A	設計図書に従い、No. 1, No. 2, No. 4, No. 8, No. 13, No. 15, No. 18, No. 19 No. 22において、盛土のり面の安定を目的として、地表面からの水抜き横ボーリング及び保孔管挿入を行うことをいう。	
水抜きボーリング工 B	設計図書に従い、No. 3, No. 5, No. 6, No. 7, No. 9, No. 10, No. 11, No. 12 No. 14, No. 15, No. 16, No. 17, No. 20, No. 21, No. 23において、盛土のり面の安定を目的として、地表面からの水抜き横ボーリング及び保孔管挿入を行うことをいう。	

2 3 - 4 - 2 支払

共通仕様書 4 - 2 6 - 5 支払に以下の項目を追加するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
4 - (2 3)	水抜きボーリング工	
	A	m
	B	m

2 3 - 5 用排水構造物工

2 3 - 5 - 1 種別

共通仕様書 5 - 4 - 2 施工に以下の項目を追加するものとする。

(5) 用排水溝の種別

用排水溝の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

用排水溝

単価表の項目	区分内容	備考
用排水溝 D s - B f ・ a ・ b A	撤去したプレキャストコンクリートU型側溝 (ベンチフリューム) を再利用するもの。	

単価表の項目の a ・ b は用排水溝の寸法 (m) を示す。

2 3 - 5 - 2 支払

共通仕様書 5 - 4 - 5 支払に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5 - (1)	用排水溝	
	D s - B f ・ a ・ b A	m

2 3 - 6 立入防止柵撤去設置工

2 3 - 6 - 1 種 別

共通仕様書 1 5 - 9 - 2 種別及び発生材の処理に下表を追加するものとする。

単価表の項目	区分内容
立入防止柵撤去設置工 一般型積雪地用 S 4 (3)	既設の立入防止柵及び立入防止柵の出入口を撤去し、撤去した材料を再設置するもの。
立入防止柵の出入口撤去設置工 一般型積雪地用 S 4 (3)	

受注者の責によらず撤去材が再使用できない場合は、監督員の指示によるものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 3 - 6 - 2 施 工

撤去を行う際は慎重に行うものとし、受注者の明らかな過失により撤去材に損傷を与えた場合は、受注者の責任により補修を行うものとする。なお、受注者は撤去完了後、構造物等の状態について監督員の確認を受けるものとする。

2 3 - 7 交通規制工

2 3 - 7 - 1 種別

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 種別に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については、次表のとおりとする。

ただし、規制箇所において天候等条件により速度規制基準に達した場合は、次表に示す規制は実施できないものとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の工事内容	規制時間	規制材保守を行う交通監視員の休憩時間帯における交代要員の有無
路肩規制 L × N	秋田自動車道 協和IC～能代南IC	捨土掘削工 のり面補修工 かご枠工	6:00～18:00 (7:00～17:00)	必要 (単価項目に含む)
車線規制 L × N × M		水抜きボーリング工 用排水溝・用排水管 立入防止柵撤去設置工		

※上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。なお、（ ）内は、交通規制内の施工可能時間を示す。

受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。これらの措置によるもの等受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

23-7-2 施 工

日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとする。

23-7-3 材料

交通規制に使用する規制機材等は設計図に示すとおりとする。

23-7-4 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書19-3-3「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書（様式第25号）は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

23-8 交通保安要員

23-8-1 種別

共通仕様書19-4-2 種別に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとする。

単価表の項目	配置場所		配置 人数	交代 要員	配置時間	配置期間
交通保安要員 交通監視員	秋田自動車道 大曲IC～能代南IC	路肩規制、車線 規制の作業箇所	1人	1人	7:00～ 17:00	交通規制実 施の都度

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

23-8-2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

23-8-3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書19-4-3「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書（様式第26号）を翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

23-9 のり面補修工

23-9-1 定義

のり面補修工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、盛土のり面の補修をすることをいう。

23-9-2 種別

のり面補修工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	施 工 内 容
のり面補修工 A	設計図書に示す材料及び数量に基づき、N0.21工区においてのり面の掘削、埋戻し等を行うもの

23-9-3 施工

のり面補修の施工に当たっては設計図書・監督員の指示及び下記に従い正常な盛土のり面に過度な損傷を与えないように施工する。また、施工方法、品質管理方法を記載した計画書を監督員に提出するものとする。

- (1) 本施工箇所の既設のり面を設計図書及び監督員の指示に従い、周辺のり面・路肩等を注視しながら丁寧に掘削を行い、掘削土は残土置き場に運搬するものとする。残土の処理方法は、本特記仕様書7 残土置き場に関する事項による。

なお、既設のり面側には段切りを施すものとし費用は準備費に含まれるものとする。

- (2) のり面補修の埋戻し材は、再生クラッシャーラン（RC-40）を使用し掘削面には不織布の吸出し防止材を設置すること。吸出し防止材の重なりは羽重ねとし、重ね幅は10cm以上とする。

なお、のり面補修に使用する埋戻し材の締固めは、土木施工管理要領 Ⅲ. 盛土工の下部路体（土砂）に準ずるものとする。

23-9-4 数量の検測

のり面補修工の数量の検測は設計数量（箇所）で行うものとする。

23-9-5 支払

のり面補修工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。

のり面補修工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削、残土置き場への運搬・敷均し、材料の購入、敷均し、含水比の調整、締固め、整形及び仕上げ等ののり面補修の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一（1）

のり面補修工

A

箇所

23-10 撤去工

23-10-1 定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設構造物を撤去することをいう。

23-10-2 種別

撤去工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
撤去工 Ds-Bf・0.450・0.295	既設排水溝の撤去を行うもの。 撤去した排水溝は23-5 用排水構造物工で再設置する。
撤去工 アスファルト縁石	既設アスファルト縁石を撤去、運搬及び処理を行うもの。 撤去した材料については、本特記仕様書15「再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項」による。

受注者の責によらず撤去材が再使用できない場合は、監督員の指示によるものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

23-10-3 施工

(1) 撤去工(D s-B f・0.450・0.295)の施工は、既設構造物を丁寧に撤去するものとする。なお、事前調査において既設構造物に破損が見られた場合は監督員に報告し、その指示に従うものとする。

(2) 撤去工(アスファルト縁石)の施工は人力施工とし、取壊し作業を行うに当たり、周辺構造物に損傷を与えないように十分注意し飛散等の防止に努め施工するものとする。

23-10-4 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量(m)で行うものとする。

23-10-5 支払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う構造物の撤去、一時保管、撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一(2)

撤去工

D s-B f・0.450・0.295

m

アスファルト縁石

m

23-11 試掘工

23-11-1 定義

試掘工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、光通信ケーブル等の埋設物の位置を把握するための小規模掘削を行うことをいう。

23-11-2 種別

試掘工の単価表の項目は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
試掘工 A	工事箇所において、作業実施前に埋設されている光通信ケーブル、メタル通信ケーブル、電源ケーブルの位置を把握するため、人力による試掘を行うもの。(0.059m ³ /箇所)	

23-11-3 施工

試掘工の施工は下記によるものとする。

(1) 試掘の実施にあたって、監督員及び通信ケーブル等損傷事故防止監理者による立会のもと行うものとする。

- (2) 人力掘削、養生及び人力埋戻しにあたっては、ケーブルに損傷を与えないよう慎重かつ丁寧に行うものとする。
- (3) 試掘の結果は、工事完了までケーブルの位置及び深さ等が現場で確認できるような措置を講ずるものとし、施工計画書に記載するものとする。

2 3 - 1 1 - 4 数量の検測

試掘工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

2 3 - 1 1 - 5 支払

試掘工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う人力掘削、土のうによる埋設管（ケーブル）の養生、土のう撤去、人力埋戻し等試掘工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（3）	試掘工	
	A	箇所

2 3 - 1 2 路上作業安全講習に関する事項

2 3 - 1 2 - 1 定 義

路上作業安全講習とは、高速道路の路上作業における作業従事者の心得を工事関係者間で確認し共有するために行う講習をいう。

2 3 - 1 2 - 2 路上作業安全講習の内容等

路上作業安全講習の内容等は次のとおりとする。

- (1) 受講者数 1回あたり50人以内
- (2) 講 師 (株)ネクスコ・パトロール東北 社員
- (3) 費 用 1回あたり20万円（消費税及び地方消費税相当額含まず）
- (4) 実施日 別途監督員より指示
- (5) 講習場所 別途監督員より指示
- (6) 受講回数 受講対象者にあつては、1回受講
- (7) 内 容

項 目	内 容	所要時間
安全講話	高速道路上の交通規制内作業時における心構え、危険性の認知、異常事象事例及びその対応方法	1.5 時間
実技訓練	高速道路上の交通規制内作業時における車両乗降方法、資機材の荷降ろし・荷揚げ方法、発炎筒の使用方法、旗振り及び合図方法	1.0 時間
上記に加え、質疑応答等も含め、全体で3.0時間		

なお、路上作業安全講習は、共通仕様書1-25-1（5）に示す、当該月の安全に関する研修・訓

練等に含まないものとする。

2 3 - 1 2 - 3 受講対象者

受講対象者は、次のとおりとする。

- (1) 交通規制内で作業を行う者
- (2) 交通規制出入り口を監視する者（交通監視員・交通誘導警備員）
- (3) 主任（監理）技術者
- (4) 保全安全管理者

2 3 - 1 2 - 4 路上作業安全講習計画書等の提出

受講にあたっては、路上作業安全講習の内容及び時期を記載した計画書を監督員へ提出するものとする。また、路上作業安全講習後に、路上作業安全講習受講終了証及び参加者名簿を監督員へ提出するものとする。

2 3 - 1 2 - 5 数量の検測

路上作業安全講習の数量の検測は、設計数量（回）で行うものとする。

2 3 - 1 2 - 6 支 払

路上作業安全講習の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1回当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う路上作業安全講習を受講するために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（４）	路上作業安全講習	回

2 3 - 1 3 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、下表のとおりとする。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
仮設材運搬費 A	かご枠工に必要な仮設材の運搬に要する費用をいう。
仮設材運搬費 B	残土置き場及びのり面補修工に必要な仮設材の運搬に要する費用をいう。
工事用進入路設置撤去費	本工事のり面補修工の施工に必要な仮設工に要する費用をいう。
現場内小運搬費	本工事における資機材運搬に必要なモノレールの組立・解体・賃料等の費用をいう。
敷鉄板費 A	本工事かご枠工の施工に必要な仮設工に要する費用をいう。
敷鉄板費 B	本工事残土置き場に必要の仮設工に要する費用をいう。

2 4. 補足事項

2 4-1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性がある。受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員が指示した場合、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

- (1) 工事用道路及び足場等の施工のための伐採・処分等を追加する場合がある。
- (2) 光通信ケーブル等埋設物探査の結果等により試掘等を追加する場合がある。

2 4-2 工事記録の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書 1-5 1-2 「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和 5 年 7 月版とする。
- (2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式-1 4）」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

2 4-3 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

2 4-4 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
- (2) 発煙筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

2 4-5 ICT 土工の活用について

本工事は、国土交通省が推進する i-Construction に基づき、生産性向上を図るため、受注者から ICT 土工に関する提案ができる工事である。

受注者は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合にその施工を行うことができるものとする。

なお、その施工に伴う費用については、発注者と受注者で協議して定めるものとする。

24-6 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

24-7 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-2）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

監督員
殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 印

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 秋田自動車道 R 7 秋田管内のり面補強工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 秋田自動車道 R 7 秋田管内のり面補強工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 秋田自動車道 R 7 秋田管内のり面補強工事

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 秋田自動車道 R 7 秋田管内のり面補強工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名) 秋田自動車道 R 7 秋田管内のり面補強工事

標記工事について、工法変更指示書N o. ○○○に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・材料調達変更計画書

以 上

材料調達変更計画書

(工事名) 秋田自動車道 R 7 秋田管内のり面補強工事

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設鋼材					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名) 秋田自動車道 R 7 秋田管内のり面補強工事

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等 No.	調達年月日	調達数量	調達単価	資材調達金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) × (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

以 上

年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
〇〇管理事務所長

殿

会社名 〇〇株式会社
代表者 〇〇 〇〇

印

不動産貸付申請書

(工事名) 秋田自動車道 R 7 秋田管内のり面補強工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、
申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書 (写)
 - 特記仕様書 (写)
 - 用地使用計画書

以 上

監督員

殿

受注者
現場代理人

取得報告書

(工事名) 秋田自動車道 R 7 秋田管内のり面補強工事

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止により工事全体を中止する期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥土曜・日曜・祝日に現場閉所を実施した日数	日間	
	⑦平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

工事費構成内訳書

(工事名) 秋田自動車道 R 7 秋田管内のり面補強工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 秋田自動車道 R 7 秋田管内のり面補強工事

受 注 者 ○○株式会社

現 場 代 理 人 ○○ ○○

契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (○○○日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
N0.1工区							
○○工区							
○○工区							
N0.23工区							
雑工							
跡片づけ							
全体							

年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管 理 責 任 者 〇 〇 〇 〇 殿

会社名 〇〇株式会社
現場代理人 〇〇 〇〇

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

1. 工事名： 秋田自動車道 R 7秋田管内のり面補強工事
2. 工期： 年 月 日 ～ 年 月 日
3. 発注者： 東日本高速道路(株) 東北支社 秋田管理事務所
4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	摘要指針等	予定使用量 (m ³)	使用予定月

5. 情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。
6. 情報提供先及び連絡先
会社名：
TEL：
FAX：
担当：

以 上

(別記様式)

宛先：〇〇建設株式会社

〇〇リサイクルセンター 〇〇工場
担当者：〇〇 〇〇

再生資材の供給可能量の情報提供について（〇月〇日現在）

材料名	原材料	適用指針等	供給可能量（m ³ ）	単位
再生クラッシャーラン	コンクリート塊			m ³
	アスファルト塊			
	その他			
再生密粒度アスファルト混合物 13 F		舗装再生便覧による		

添付資料 品質証明書

監督員 _____ 殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 印

再生資材供給可能量報告書

工事名 秋田自動車道 R 7 秋田管内のり面補強工事

使用時期	利用用途	使用数量 (m ³)	再資源化施設供給可能数量			備考
			○○社	××社	△△社	
○○年○月	STA○○+○○ 構造物基礎材	80	60	－	×	

×：要求される品質が確保されない場合
－：供給不可の場合

監督員 _____ 殿

年 月 日

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 印

工事用プレート使用状況等記録簿（○年○月分）

工事名 秋田自動車道 R 7 秋田管内のり面補強工事

プレート番号	使用日（通常業務：○ 緊急業務：△ その他：□）																																プレートの保管場所 <small>（施錠がされていれば○、されていなければ×を記載）</small>	備考
	日 曜	1 月	2 火	3 水	4 木	5 金	6 土	7 日	8 月	9 火	10 水	11 木	12 金	13 土	14 日	15 月	16 火	17 水	18 木	19 金	20 土	21 日	22 月	23 火	24 水	25 木	26 金	27 土	28 日	29 月	30 火	31 水		
例) 1111111111111111	/	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	△		○	○	○	○	○	□		○	○	○	現場事務所金庫（○）	○/20 地震発生による現場点検で使用 ○/26 通常業務で使用したが、使用者の過失により区間外走行
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	

※通常業務以外（区間外走行等含む）で使用した場合には備考欄に簡潔に内容を記載すること。
※不必要な文字は消して使用すること。

監督員
_____ 殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 印

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名		東日本高速道路(株) 東北支社 秋田管理事務所	
工事件名		秋田自動車道 R 7 秋田管内のり面補強工事	
No.	工種名	工事情報 (テーブル名)	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

秋田自動車道 R7 秋田管内のり面補強工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

秋田自動車道 R7 秋田管内のり面補強工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱東北支社秋田管理事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱秋田管理事務所に置き改良Ⅲ担当課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 秋田管内ののり面对策工設計における脆弱盛土対策に関する事項

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

（その他）

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受注者名
現場代理人

実績価格調査票の提出について

工事名)

標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

※本様式は、入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行うため、契約後に提出を求め、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うためのものです。

※適用有無については、「入札公告（説明書）」の「競争参加資格要件等一覧」を参照ください。